

平成26年度 第22回政策推進会議報告

日時 2月10日 9時30分～10時58分

場所 4-1会議室

出席者 19人

1 次期尼崎市議会定例会市長提出予定案件について

企画財政局長から資料に基づき報告。

2 平成27年度当初予算の概要について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長) 前年比で収支不足が拡大するような予算になっている。本市は交付税の影響を強く受けるので、来年度は交付税が減になると見込んでいる。改革改善も頑張っていかなければならない状況だ。

3 平成27年度主要取組項目(案)等について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長) 重点化項目に充てる予算を捻出するため、各局シーリングで予算の削減にご協力いただいた。非常に大変だったかと思うが、重点化項目に一定の予算を配分できた。また、施策別枠配分予算の中で、かなり積極的に自主的な事業の組替が進んだ。施策評価そのものは事務負担も発生し苦労をかけたかと思うが、そういった取組が一定反映された予算編成ができたと思っている。結果的に新規事業がかなりの数にのぼり、それに比べて改革改善項目が少なくなっており、そのあたりが宿題だ。

4 平成27年度の組織改正について

総務局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

・新旧対照表の2ページに、施政方針や施策評価は行財政推進部に移るとあるが、行財政推進部という名前からすると施政方針や政策調整は行財政改革中心に回るような印象を受けた。決してそういう意図ではない。これまで施策評価は3つの課が共同でやっており、それをより統一的にやっていくために施政方針や施策評価を行財政推進課に移行した。反対に、従前の名称だと行財政改革を中心に回るような印象を受けるため、行財政改革部から行財政推進部に名称変更した。

(市長) 改革改善はとにかく事業費を削減し、政策はとにかく予算をつけるといった時代ではない。行政改革と財政改革を一体的にやっていくという時代であり、時代に応じて事業を見直した際に、費用を効率化させることも考えなければならないし、費用が落ちるか落ちない

かだけで判断するものでもないと思う。そういう意味で、これまでも行財政改革部と政策部が一体的に業務を進めてきた。政策課は今後、総合教育会議やソーシャルビジネスなどを担当する。元々、政策課は市長直属のシンクタンク機能として作った組織であるので、そういった個別の特命事項を背負うようになった。まちづくり企画・調査担当は地方創生の総合戦略作りをやっていくが、そういう大きなところの部分や特命事項を政策部で行い、予算編成に向けての全体調整は行財政推進部が行うという整理にしている。

5 住民票の写し等に係る事前登録型本人通知制度(素案)に対する市民意見公募手続きの実施について

市民協働局長から資料に基づき報告。

6 その他

- ・市民協働局長から、原爆被爆体験DVD及び完成披露上映会について説明。
- ・経済環境局長から、尼崎市・尼崎商工会議所・尼崎信用金庫による『市内における創業支援に関する連携協定』の締結について説明。
- ・経済環境局長から、キラリひょうごプロジェクトについて説明。

以 上